

3-3 分析結果を踏まえた対応方向の整理

3-3-1 自然減少抑制のために

北海道における低出生率は、日本において出生数の大きなウェイトを占める 30 代前半に出生率が低くなっているということが大きな要因になっている。また、子どもを持たない、持てない理由として、経済的な不安により出産という選択がしづらいことが大きな背景要因であると考えられる。したがって、希望する人が子どもを生み育てられる環境づくりにおいて、雇用環境の改善、産業基盤の強化が重要な柱であると考えられる。

特に、北海道は女性の正規雇用率が全国と比較しても低いことから、所得の増加、雇用の安定、女性も安心して働ける職場環境の整備などが出生率の改善につながることを期待される。

加えて、岡山県奈義町の事例のように、母親を地域ぐるみで支える環境づくりや、子育て中でも短時間で働くことのできる仕組みづくり、そして産業の高付加価値化などの施策が出生率改善に資すると考えられる。

また、施策が奏功し出生率が改善しても、女性の流出が続けば、子どもの数は減少していくことから、自然減少の抑制と社会減少の抑制を両輪とした、バランスのある人口減少対策が求められている。

3-3-2 社会減少抑制のために

北海道における人口の流出において多くの割合を占めているのが、進学や就職を機に首都圏へ転出する若年層となっている。転出の理由としては、進学、就職いずれにおいても選択肢の多さを挙げる声が多く、個々人が自己実現に適した環境を求めた結果として転出超過が生じているといえる。

少子化の時代において大学の新設は現実的ではないものの、既存の大学教育の拡充や、大学のない地域でもリモートで受講できる環境の整備など、若年層が北海道にいながら将来の選択肢を広げることができる環境づくりは、転出の抑制に効果的であると考えられる。加えて、島根県海士町の事例のように、地域の特色を生かした「そこでしかできない教育」づくりにも大きな価値がある。

さらには、半導体関連産業をはじめとした北海道の特性やポテンシャルを活かした産業の立地を、雇用創出による人材の定着や転入の増加、所得の増加につなげていく必要がある。

また、道外への転出者でも北海道への愛着は強く、「Uターンしたい」という需要は決して小さくない。Uターンにあたっては、就職・転職へのサポートや、移住・住宅取得へのサポート、負担軽減などが求められている。こうした需要に応えることができれば、20 代のうちに流出した人口の一部を取り戻すとともに、新たに北海道に住みたいと希望する移住者の増加も期待できる。